

22年度 ILO/日本マルチバイ事業予算要求に当たっての基本的考え方

基本的考え方

- 1 ILO 総会、G8 労働大臣会合等でのアジェンダ等への配慮
 - (1) 現下の金融・経済危機を踏まえた対策となるものとする。
 - (2) 対策は、短期的な対応のみならず、長期的な対応も含むものとする。
 - (3) ROAP と十分に協議を行い、事業のニーズを把握する。
- 2 ASEAN 等政府機関、労使関係機関への支援について
 - (1) 事業の目的の一つに、政府機関の機能強化を含める。
 - (2) 事業の実施にあたり、ASEAN を関与させると共に、地域の労使を参画させる。
 - (3) JICA が行う二国間・要請主義による対政府支援プロジェクトとのシナジー効果を発揮させる。
- 3 日系企業との関係について
 - (1) 日系企業が多く進出しているアジア地域を対象とする。
 - (2) 昨今の金融危機による影響としての雇用調整に対する対応として、短期的な対応、長期的な対応の両方に配慮する。

具体的な事業のイメージ

- 1 目的
 - (1) 速やかに実施でき、かつ持続性のある雇用創出に資するものとする。
 - (2) 職業紹介、失業給付等の雇用サービスの機能強化に資するものとする。
- 2 スキーム
 - (1) ILO マルチバイ事業として実施するが、ASEAN と連携して実施する。
 - (2) 事業の実施に当たっては、地域の労使団体を参画させる。
 - (3) インドネシア政府に対する公的職業紹介機関の機能強化の JICA プロジェクト等の成果を活用する等により、ILO マルチバイ事業とのシナジー効果を発揮できるように制度設計を行う。
- 3 メニュー
 - (1) 雇用創出支援
 - ◇ 起業支援
 - ◇ 雇用創出支援
 - (2) 雇用サービス機関の機能強化支援
 - ◇ 就労支援機能強化支援
 - ◇ 雇用保険制度導入支援